

(様式3)

### 記入例

## 輸出者等概要・自己管理チェックリスト

経済産業大臣殿

(入力後、記入欄に全て表記できない項目があります。そのまま問題ありません)

提出者(注1) 輸出者等名 : ○○○○工業 株式会社

■提出者は、法人等の代表権のある者として  
ください。 代表者役職名: 代表取締役社長

代表者氏名: 山田 太郎

住所 〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

事実と相違ないことを追記しています。その趣旨をご理解の上十分な確認をお願いいたします。

次のとおり提出します。なお、本記載内容は事実と相違ないことを確認しました。

■制度改正や説明会等の安全保障貿易管理に係る最新情報を随時、この欄に記載のメールアドレスあてに送信しています。  
■CLの提出により連絡担当者の情報の更新が行われますので、現在登録されているメールアドレスとなるようご注意ください。  
■グループメールアドレスを使用する場合には、必ず管理職などをめめるようお願いいたします。

表紙1項の1.~7.については、最新の情報を  
を入力してください。  
8.以降については、記載要領や記入例に従  
い、直近の事業年度内などの情報を記入して  
ください。

2024年6月1日

03-3501-1511

1. 輸出管理内部規程受理番号(注3) ××××

2. 連絡担当者	所属名 役職名	安全保障貿易管理室 室長	氏名 eメール	鈴木 一郎 suzuki-itirou@meti.com	TEL	03-3501-2841
住所(提出者の住所と異なる場合)		〒				
3. 設立年・資本金又は出資総額・従業員	設立	1964 年	資本金又は出資総額	90 億円 (2024年3月現在)	従業員	9,160名 (2024年3月現在)
4. 輸出管理の最高責任者 (輸出者等遵守基準における 「統括責任者」に相当)	役職:	代表取締役社長	氏名:	山田 太郎	人数	12名 (うち専任 2名)
5. 取引の最終判断権者	所属・役職:	取締役 管理本部長	氏名:	田中 五郎	回数	5回
6. 該非判定の責任者(注4) (輸出者等遵守基準における 「該非確認責任者」に相当)	所属・役職:	技術開発部長 安全保障貿易管理室長	氏名:	高橋 一夫 鈴木 一郎 他1名	回数	1回
10. 包括許可証の取得有無 及び輸出等件数 (直近の事業年度) (注6)	許可種別及び 取得の有無	特別一般包括輸出 ・役務(使用に係るプ ログラム)取引許可 (注7) (許可番号: )	特別一般包括 役務取引許可(注7) (許可番号: )	特定包括 輸出許可 (有・無)	特定包括 役務取引許可 (有・無)	特別包括等包括 輸出・役務取 引許可 貨物の輸出 (有・無) 技術の提供 (有・無) 貨物の輸出 (有・無) 技術の提供 (有・無)
		2024年8月31日	2024年8月31日	年月日	年月日	年月日

■輸出管理部門等の輸出管理組織(組織を設けていない場合は管理  
者)として輸出管理に直接従事する者(兼任を含むものとし、最高  
責任者を除く。)の人数を記入してください。

■教育の回数には、自社又は親会社若しくは関係会社(グループ会社)以  
外が実施する研修、セミナーや説明会等は含めることはできません。

■特別一般包括を取得している場合、直近の事業年度  
内に保有した許可証の許可番号を記載してください。  
■更新などにより複数の許可証を使用している場合は、  
全ての許可番号を記入してください。  
例 MBIT-GL-19-S10000/22-S10000

有効期限は記載の許可  
証のうち、新しい許可証  
の有効期限を記入して  
ください。

■各許可書の有無は必ずプルダウンから選択してください。

■(注5)を参照の上、記入してください。  
■(直近の事業年度)とは、表紙2頁の左上の期間の  
事業年度です。この例では、「2023年4月~2024年3  
月の間に輸出関連の全部門の監査を1回実施した」と  
いうこととなります。  
■監査を実施した月日をチェックリスト4-1(1)備考欄

■「監査の対象とした期間」とは、監査を行った時期ではあり  
ませんのでご注意ください。  
この例では、2022年4月~2023年3月までの期間を対象として  
輸出管理状況を直近の事業年度(2021年4月~2022年3月)  
に監査したという意味になります。

(注4) 該非判定の責任者が複数名いる場合には、2名ま  
(注5) 監査回数は、すべての輸出関連部署をそれぞれ1  
「取組状況」に具体的な実施内容を追記すること。  
(注6) 件数は原則として包括許可を用いた輸出件数又は役務取引件数を記入すること。  
「特別一般包括輸出許可」を受けている者は「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可」の備

(注7) 特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可(「特別一般包括輸出許可」も含む)、特別一般包括  
令別表の2の項から15の項までの中欄に掲げるものであるか、16の項の中欄に掲げるものであるか必ずしも明らかでないものの返送に係る輸出又は技術の提供を含む。)については、通常の輸出又は取引の件数  
とは別とし、別添の様式により報告すること。

(直近の事業年度: 2023 年 4 月 ~ 2024 年 3 月)

**(入力後、記入欄に全て表記できない項目があります。そのまま問題ありません)**

11. 輸出状況等	総売上額又は総収入額	11,500 百万円	12. 国別輸出等(注8)	1 韓国	1,050 百万円
	貨物の輸出額	3,500 百万円		2 中国	970 百万円
	直接輸出額(※1)	3,200 百万円		3 マレーシア	580 百万円
		950 百万円		別表第4	イラン
				イラク	- 百万円
				北朝鮮	- 百万円

■8列以内に主要なリスト規制貨物・技術を記入してください。8列を超える場合は、別紙を作成してください。

■11. 及び12. の金額を記入する箇所です。実績がない場合には、「-」と記入してください。

項番(注9)	省令番号(注10)	リスト規制貨物・技術の名称	比率(注11)	製品・技術	仕向地	需要者又は輸入者(注12)	取引形態等
2項(12)	1条17号イ	測定装置	30 %	自社・購入	中国、マレーシア	現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
6項(2)	5条2号ハ(一)	数値制御工作機械	40 %	自社・購入	タイ	現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
外6項(2)	18条2項	数値制御工作機械(プログラム)	- %	自社・購入	タイ	現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
1項(7)	-	軍用車両の付属品	- %	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
11項(1)	10条1号イ(一)	加速度計(無償)	- %	自社・購入	アメリカ	現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
7項(1)	6条1号イ(一)	集積回路(間接輸出)	- %	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等

■主要な貨物又は技術の一般的な名称及び製品名等を記入してください。

国名が多くなると極小化しますがフォント修正等いた

■「現地法人」とは、貴法人の現地法人のことです。ご注意ください。

2つ以上選択ができませんので主要な取引から形態を選んでください。

■包括許可以外で輸出した場合も記載してください。(順番は、個別許可、特例適用、間接輸出の例)

■特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可証で貨物とプログラムを併せて輸出した場合は、「10. 包括許可証の取得有無及び輸出等件数」の件数に併せて輸出した件数を記載してください。(例: 貨物1件、プログラム1件の「2件」ではなく、併せて1件と記載。)

(注10) 省令番号には輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成3年通商産業省令第49号)の番号を記入すること。

(注11) リスト規制貨物の直接輸出額(「11. 直接輸出額のうち、リスト規制貨物の額(※2)」)に対する当該項番の貨物の直接輸出額のおおよその割合を記入すること。なお、技術の場合には「-」を記入すること。

(注12) 需要者が判明していない場合には、輸入者とする。

14. 輸出貿易管理令の別表第4に掲げる3ヶ国向け輸出等における主な商社等名(直近の5事業年度)(注13)	仕向地	取引先商社等名	時期(注15)	15. 外国ユーザーリスト掲載需要者への輸出等の状況(直近の5事業年度)(注14)	仕向地	外国ユーザーリスト掲載需要者名	輸出貨物・提供技術の名称	時期(注15)
	イラク	中東商事(株)	2020年3月		イラン	Iran Electronics Industries (IEI)	手持工具	2020年10月
イラン	中東商事(株)	2024年1月						

■12. 別表4の欄、14. の欄、15. の欄について、直近の事業年度に輸出等がある場合には、輸出等する貨物等の名称、用途、最終需要者を記入した別紙(様式自由)を作成して添付してください。

(注13) 主な商社等名が6以上ある場合は、仕向地、取引先商社等名、時期をそれぞれ記載した別紙(様式自由)を添付すること。

(注14) 外国ユーザーリスト掲載需要者が6以上ある場合は、仕向地、外国ユーザーリスト掲載需要者名、輸出貨物・提供技術の名称、時期をそれぞれ記載した別紙(様式自由)を添付すること。

(注15) 輸出又は提供の時期(年月)を記入すること。同一案件が複数ある場合には直近の時期を記入し、その他の時期の輸出又は提供はそれぞれ(注13)、(注14)で要求される別紙に記載すること。

# 自己管理チェックリスト

## (記入要領)

- A欄には輸出管理内部規程の整備状況を記入すること。①～③、④又は⑤を選択する項目ではいずれかの選択肢を、輸出管理内部規程の名称「及び該当する「輸出管理内部規程の条項」を記入すること。なお、A欄に(記入不要)と記された項目については、B欄のみ記入すること。
- B欄は、輸出管理内部規程の有無にかかわらず、実際の取組状況を記入すること。(ア)～(ウ)、(エ)又は(オ)を選択する項目では該当する項目では有・無のいずれかを選択した上で、B欄の余白に実際の取組状況について簡潔明瞭に記入すること。必要に応じ、具体的な取組内容(一部は複数回答可)を選択した上で、備考欄又はB欄の余白に実際の取組状況について簡潔明瞭に記入すること。また、有無を選択肢に記した別紙(様式自由)を添付すること。
- B欄には、直近の事業年度1年間の事実を対象に記入すること。ただし、その後、自己管理チェックリストの提出までの間に取組状況が変化した場合は、その旨を簡潔明瞭に記入すること。
- 適当な選択肢がない場合や、「(一部)定めていない」、「(必ずしも)実行していない」等を選択した場合には、各設問の備考欄にその旨を簡潔明瞭に記入すること。必要に応じ、具体的な取組状況を詳細に記載した別紙(様式自由)を添付すること。
- ここでいう「輸出管理内部規程」には、輸出管理内部規程に基づく細則、マニュアル、フローチャート等を含む。

自己管理チェックリストは表紙2頁の左上の期間の事業年度に実施した内容を記載してください。またここに記載の記入要領を確認の上、記号等を選択してください。

輸出者等名 ○○○○株式会社  
 記入年月日 2022年○月○日

評価項目		A欄 輸出管理内部規程上の取扱い		B欄 実際の取組		備考
<b>輸出管理体制</b>						
1-1	輸出管理の最高責任者(注)は、組織を代表する者か。 (注)「最高責任者」とは、輸出等遵守基準を定める省令(平成21年経済産業省令第60号、この自己管理チェックリストにおいて、「遵守基準省令」という。)第1条第2号イの統括責任者に相当する。	①	①輸出管理内部規程上で定めている ②輸出管理内部規程以外の規程等で定めている ③輸出管理内部規程上では定めていない	(ア)	(ア)輸出管理内部規程どおり組織を代表する者が就任している (イ)輸出管理内部規程とは異なる(又は輸出管理内部規程がない)が組織を代表する者が就任している (ウ)上記以外の者が就任している (エ)不在である	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称: ○○輸出管理内部規程 輸出管理内部規程の条項: 第○条第○項
1-2	輸出管理に関する業務分担及び責任範囲は明確か。	①	①輸出管理内部規程上で定めており明確である ②輸出管理内部規程以外の規程等で定めており明確である ③輸出管理内部規程上の定めがない	(ア)	A欄に①又は②と記入した場合: (ア)輸出管理内部規程どおり運用している (イ)輸出管理内部規程どおり運用していない A欄に③と記入した場合: (ウ)運用上、業務分担又は責任範囲が明確になっている (エ)運用上も不明確である	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称: ○○輸出管理内部規程 輸出管理内部規程の条項: 第○条第○項
1-3	外為法を始めとする輸出関連法規の最新情報を入力し、輸出等の業務に従事する役員職員に対し周知しているか。	有・無	有・無 有「有」を選択した場合には、輸出管理内部規程の名称及び条項を以下に記入すること(有無を選択する欄は、以下、各設問とも同様。) 輸出管理内部規程の名称: ○○内部規程、△△細則、手続フロー図 輸出管理内部規程の条項: 第○条、第△条	有・無	※「有」を選択した場合には、取組状況を以下に簡潔明瞭に記入すること(有無を選択する欄は、以下、各設問とも同様。) 取組状況: 安全保障貿易管理室が経済産業省の安全保障貿易管理HPSを定期的に確認し、輸出管理に係る最新の情報や法令改正等の動向を把握して、これらの情報を社内イントラ及びメールで社内関係部署・担当者に配信している。	■各輸出者自身の取組を本欄に具体的に記入してください。
<b>取引審査(該非判定を含む。)</b>						
2-1(1)	取引審査の最終判断権者は取締役等(注)か。 (注)「取締役等」とは、会社の場合は取締役又は執行役員、委員会等設置会社の場合は取締役又は執行役員、個人事業者の場合は事業主、団体や大学にあっては理事等をいう。	①	①輸出管理内部規程上で取締役等と定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で取締役等と定めている ③輸出管理内部規程上では定めていない ④外部の者を最終判断権者としている	(ア)	A欄に①、②又は③と記入した場合: (ア)輸出管理内部規程どおり取締役等が就任している (イ)輸出管理内部規程とは異なる(又は輸出管理内部規程がない)が取締役等が就任 (ウ)上記以外の者が就任している (エ)不在である A欄に④と記入した場合(イ)、(ウ)、(エ)又は(オ)から選択すること (オ)輸出管理内部規程どおり外部の者が就任している	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称: 輸出管理内部規程の条項: B欄で「(ウ)」を選択した場合には、最高責任者又は取締役等から委任されているか否かを以下に記入すること。 委任状況: A欄で「④」を選択した場合には、事前に内部で取締役等が判断をした後、外部の者が最終判断をしているか否かを以下に記入すること。 内部での取組状況:
2-1(2)	取引審査の最終判断権者が疑義ある取引を防止する体制であるか。	①	①輸出管理内部規程上で防止の権限及び仕組みを定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で防止の権限及び仕組みを定めている ③輸出管理内部規程上では定めていない ④他者の輸出管理内部規程を適用し、防止の権限及び仕組みを定めている	(ア)	A欄に①、②又は④と記入した場合: (ア)輸出管理内部規程どおりである (イ)運用上、不備がある A欄に③と記入した場合: (ウ)運用上、防止している (エ)運用上も防止できない	■貨物等の種類や仕向地・提供地等によって、最終判断権者が異なる場合には、その旨を記入してください。書ききれない場合には、その状況が分かるよう別紙(様式自由)を添付してください。

■「取引審査」以下、この「記入例」は省略して記入していませんが、実際にチェックリストを提出する際には、A欄、B欄とも質問項目毎に記入してください。

2-1(3)	取引審査の最終判断権者は、営業から独立した立場で判断できる者か。	有・無	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無	取組状況：	取引審査の最終判断権者として、組織を代表する者(代表取締役、代表執行役等)が就任している場合は「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。
2-1(4)	取引審査の手続等 ①審査手続は明確か。 ②審査様式を定めているか。 ③貨物と役務それぞれの取引について審査しているか。 ④審査(取引可否の承認)は契約前に行っているか。	有・無 有・無 有・無 有・無	※①～④の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無 有・無 有・無 有・無	※①～④の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。 取組状況： <b>■貨物又は役務の一方の取扱だけでなく、必ず貨物及び役務双方の取扱について記入してください。 貨物及び役務の双方の取引審査をしている場合に「有」となります。</b>	B欄の「③」については、役務提供の実績が無くても取引が発生した場合には審査をすることになれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。
2-2(1)	該非判定の手続(判定部門、判定結果の審査等)を明確に定め、リスト規制対象貨物等に該当するか否かの該非判定(リスト規制対象貨物等として輸出される(可能性がある)購入品の場合は判定書を入手し再確認する)を行っているか。 (注) 該非判定は遵守基準省令第1条第1号イの該非確認に相当する。		①輸出管理内部規程上で明確に定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている ③一部明確でない部分があるが輸出管理内部規程で定めている ④定めていない ⑤他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている		<b>各部門の取組</b> (ア)判定担当部門がそれぞれ判定を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)判定担当部門がそれぞれ判定を行っている (ウ)一部に実施していない部門があったが改善し、現在は必ず行っている (エ)実施していない部門が一部ある (オ)まだ実施していない <b>各貨物等の該非判定</b> (ア)すべての貨物等について、該非判定を(購入品の場合は、明らかに不要な場合を除き、判定書の入手を)必ず行っている (イ)一部に実施していない貨物等があったが改善し、現在は必ず行っている (ウ)一部の貨物等については実施していない (エ)まだ実施していない	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項： B欄で「(ウ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(エ)」を選択した場合には、実施していない部門を、以下に記入すること。 取組状況： B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、実施していない具体的な貨物等の名称を、以下に記入すること。 取組状況：
2-2(2)	該非判定書等 ①該非判定書等の審査様式はあるか。 ②該非リスト(組織内で作成した該非判定結果の一覧表等)はあるか。 ③関係法令改正時、新製品増加時に該非リストは見直しているか。 ④貨物と役務それぞれについて判定しているか。	有・無 有・無 有・無 有・無	※①～⑤の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無 有・無 有・無 有・無	※①～⑤の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。 取組状況： <b>■新製品増加時の対応に関する記載漏れが見られますので、本欄に必ず法令改正時及び新製品増加時の双方の取扱について記入してください。</b> <b>■貨物又は役務の一方の取扱だけでなく、本欄に必ず貨物及び役務双方の取扱について記入してください。</b>	B欄の「④」については、役務提供の実績が無くても取引が発生した場合には審査をすることになれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。

	⑤購入製品の該非についても再確認しているか。	有・無		有・無	
2-2(3)	該非判定は、新製品出荷前又は役務提供前までに行っているか。	有・無	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無	取組状況：
2-2(4)	多段階判定 ①該非判定は多段階で行っているか。 ②技術内容を理解している者(技術担当者等)が判定しているか。 ③規制内容を理解している者(輸出管理部門等)がチェックしているか。	有・無 有・無 有・無	※①～③の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無 有・無 有・無	※①～③の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。 取組状況： ■多段階判定を行う部署を本欄に具体的に記入してください。(例：〇〇課において、1次判定を行ったのち、輸出管理室にて2次判定を行う。) ■②、③とも、本欄になるべく具体的な担当者の役職名を記入してください。 ②の記入例：「技術開発部の部長が行っている。」 ③の記入例：「輸出管理室の室長が行っている。」
2-2(5)	該非判定の結果は関係者に配付又は共有しているか。	有・無	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無	取組状況：
2-3(1)	用途及び需要者等(注)を確認する手続を定め、当該手続に従って確認を行っているか。  (注)「需要者等」とは、遵守基準省令第1条第二号二の需要者等をいう。以下同じ。ただし、特定取引における特定類型の確認については、9-1による。		①輸出管理内部規程上で明確に定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている ③一部明確でない部分があるが、輸出管理内部規程上で定めている ④定めていない ⑤他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている		輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項： B欄で「(ウ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(エ)」を選択した場合には、実施していない部門を、以下に記入すること。 取組状況：  B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、実施していない具体的な貨物等の名称を、以下に記入すること。 取組状況：
					■輸出者等遵守基準省令の改正に伴い令和4年5月1日以降から <b>需要者等</b> が明確になりましたので、その点を留意の上、2-3(1)～(7)の項目に <b>直近の事業年度</b> の実際の取り組みを記入してください。 ■当省HPの「輸出管理内部規程の届出等について」の改正に伴うQ&A(3.(2))も参照してください。
					<b>各部門の取組</b> (ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている (ウ)実施していない部門が一部あったが改善し、現在は必ず行っている (エ)実施していない部門が一部ある (オ)まだ実施していない  <b>貨物等ごとの取扱い</b> (ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等については必ず行っている (イ)一部に実施していない貨物等があったが改善し、現在は必ず行っている (ウ)一部の貨物等については実施していない (エ)まだ実施していない

2-3(2)	<p>確認方法</p> <p>①用途及び需要者等を確認する様式はあるか。</p> <p>②需要者等の確認対象は明確か。</p> <p>③需要者等は新規取引、継続取引を区別して確認を行っているか。</p> <p>④継続取引をしている需要者等を定期的に見直しているか。</p> <p>⑤間接輸出の場合も確認しているか。</p>	有・無 有・無 有・無 有・無 有・無	<p>※①～⑤の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	有・無 有・無 有・無 有・無 有・無	<p>※①～⑤の各設問ごとに、取組状況を簡潔に記入すること。</p> <p>取組状況：</p>	
<p>■新規・継続の需要者等の審査方法に違いがない場合には、区別しているにはあたりませんので「無」と記入してください。</p> <p>■本欄に定期的な見直しの頻度(〇年毎に1度)まで記入してください。</p>						
2-3(3)	用途及び需要者等の確認は多段階で行っているか。	有・無	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無	取組状況：	
<p>■多段階判定を行う部署を本欄に具体的に記入してください。(記入例) 「営業部門において1次審査を行ったのち、輸出管理部門で2次審査を行う。」</p>						
2-3(4)	用途及び需要者等の確認は契約前に行っているか。	有・無	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無	取組状況：	
2-3(5)	<p>確認基準</p> <p>①需要者等の確認基準は適正かつ明確に定められているか。</p> <p>②独自に禁止顧客リスト及び要注意顧客リスト等を作成しているか。</p> <p>③当該リストは定期的に見直しているか。</p>	有・無 有・無 有・無	<p>※①～③の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	有・無 有・無 有・無	<p>※①～③の各設問ごとに、取組状況を記入すること。</p> <p>取組状況：</p>	
<p>■②は、輸出者自身で独自に禁止顧客リスト及び要注意顧客リストを作成しているかを質問しています。 ■「外国ユーザーリスト」のみを使用している場合には「無」と回答するとともに、「外国ユーザーリストを使用している」と取組状況欄に記入してください。 ■「外国ユーザーリスト」のみを使用している場合には、③の質問も「無」となりますので、ご注意ください。</p>						
2-3(6)	<p>個別要件の確認</p> <p>①用途要件(核兵器等の開発等及び軍事用途等)</p> <p>②需要者要件</p> <p>・外国ユーザーリストの入手</p> <p>・懸念貨物等リストの入手</p> <p>・明らかガイドラインの使用</p> <p>③インフォームを受けたときの手続は明確か。</p> <p>④「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」の5.に該当した場合の手続は(経済産業省への報告を含め)明確か。</p>	有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無	<p>※①～④の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無	<p>※①～④の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。</p> <p>取組状況：</p>	<p>B欄の「③」については、インフォームを受けたことはないが、仮に受けた場合の手続が明確であれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。</p> <p>B欄の「④」については、「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」の5.に該当したケースはないが、仮に該当した場合の手続が明確であれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。</p>

2-3(7)	<p>不正輸出等の防止</p> <p>①需要者等から誓約書を取得して不正輸出・不正転用・不正転売防止を図っているか。</p> <p>②契約書、納品書又は対象商品等に規制対象貨物の警告文を記載しているか。</p>	<p>有・無</p> <p>有・無</p>	<p>※①、②の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	<p>※①、②の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。</p> <p>取組状況：</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p>	
2-4(1)	<p>特定重要貨物等の用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者に関する情報の信頼性を高めるための手続を定め、当該手続に従って用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認を行っているか。</p> <p>(注)特定重要貨物等の用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認の適正な実施に当たり必要となる情報を、技術を利用する者又は貨物の需要者以外の者から入手している場合に限る。2-4(2)において同じ。該当がない場合、2-4は記入不要。</p>		<p>①輸出管理内部規程上で明確に定めている</p> <p>②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている</p> <p>③一部明確でない部分があるが、輸出管理内部規程上で定めている</p> <p>④定めていない</p> <p>⑤他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている</p>	<p>(ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている</p> <p>(イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている</p> <p>(ウ)実施していない部門が一部あったが改善、現在は必ず行っている</p> <p>(エ)実施していない部門が一部ある</p> <p>(オ)まだ実施していない</p>	<p>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p> <p>B欄で「(ウ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(エ)」を選択した場合には、実施していない部門を以下に記入すること。</p> <p>取組状況：</p>
<p><b>■輸出等遵守基準省令の改正に伴い令和4年5月1日以降から新たに追加した項目になりますので、その点を留意の上、2-4(1)、(2)とも直近の事業年度の実際の取り組みを記入してください。■当省HPの「輸出管理内部規程の届出等について」の改正に伴うQ&amp;A(3.(3))も参照してください。</b></p>					
2-4(2)	<p>情報の信頼性を高めるための手続に基づく確認方法等</p> <p>①確認の方法等は定まっているか。</p> <p>②継続的に取引をしている技術を利用する者又は貨物の需要者とそれ以外の者を区別して、確認を行っているか。</p> <p>③輸出等を行う前に、情報の信頼性を高めるための手続に従って用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認を行っているか。</p> <p>④定期的に確認をしているか。</p>	<p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p>	<p>※①～④の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	<p>※①～④の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。</p> <p>取組状況：</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p>	<p>※確認の方法等の具体例</p> <p>(1)HPやパンフレット等の公開情報により確認する</p> <p>(2)最終貨物の需要者への直接的なアプローチにより確認する</p> <p>(3)軍事転用や不正転売等の重大な違反があった場合や誤った情報提供が判明した場合には契約の無条件解除や損害請求を可能とする内容を輸出等の契約に盛り込む 等</p>
<b>出荷管理</b>					
3-1(1)	<p>出荷管理のための手続(管理部門及び管理方法等)を明確に定め、輸出許可が必要とされる場合の許可証、出荷指示書等と貨物(現物)の照合等の管理を実行しているか。</p>		<p>①輸出管理内部規程上で明確に定めている</p> <p>②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている</p> <p>③一部明確でない部分があるが、輸出管理内部規程で定めている</p> <p>④定めていない</p> <p>⑤他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている</p>	<p><b>各部門の取組</b></p> <p>(ア)出荷担当部門がそれぞれ管理を行い、管理部門がチェックしている</p> <p>(イ)出荷担当部門がそれぞれ管理を行っている</p> <p>(ウ)実施していない部門が一部あったが改善し、現在は必ず行っている</p> <p>(エ)実施していない部門が一部ある</p> <p>(オ)まだ実施していない</p> <p><b>貨物等ごとの取扱い</b></p> <p>(ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等については必ず行っている</p> <p>(イ)一部に実施していない貨物等があったが改善し、現在は必ず行っている</p> <p>(ウ)一部の貨物等については実施していない</p> <p>(エ)まだ実施していない</p>	<p>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p> <p>B欄で「(ウ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(エ)」を選択した場合には、実施していない部門を、以下に記入すること。</p> <p>取組状況：</p> <p>B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、実施していない具体的な貨物等の名称を、以下に記入すること。</p> <p>取組状況：</p>

<p>管理方法</p> <p>①出荷時のチェックシートはあるか。</p> <p>②審査を受けていない貨物、輸出許可(E/L)を取得していない該当品等の出荷が未然に防止する体制になっているか。</p> <p>3-1(2) ③出荷の際に該非判定結果の確認ができる体制になっているか。</p> <p>④出荷チェックの結果は輸出管理部門に報告されるか。</p> <p>⑤取引審査後、船積みまでの間に客観要件、インフォーム要件に該当するに至った場合の体制を整備しているか。</p>	<p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p>	<p>※①～⑤の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称:</p> <p>輸出管理内部規程の条項:</p>	<p>※①～⑤の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。</p> <p>取組状況:</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p>	<p>■特に、3-1(2)①の回答が「無」の場合、本欄に具体的にどのような手段によって未然防止策を設けているか記入してください。</p> <p>■特に、3-1(2)①の回答が「無」の場合、本欄に具体的にどのような手段によって該非判定の結果を確認できる体制になっているか記入してください。</p> <p>■取引審査票を起票した案件(リスト規制対象貨物など)について、出荷部門が管理部門に報告している場合には「有」を選択してください。</p> <p>■過去1年間にインフォームは受けていないが、組織として連絡体制が整備されている場合には、「有」を選択し、インフォームの実績が無い旨、記入してください。</p>
<p>3-2(1) 通関時の事故がある場合には輸出管理部門に報告することを明確に定め、実行するようになっているか。</p>		<p>①輸出管理内部規程上で明確に定めている</p> <p>②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている</p> <p>③一部明確でない部分があるが、輸出管理内部規程で定めている</p> <p>④定めていない</p> <p>⑤他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている</p>	<p>(ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等については必ず実施している</p> <p>(イ)実施されない事故があったが改善し、現在は必ず実施している</p> <p>(ウ)一部の事故については実施していない</p> <p>(エ)まだ実施していない</p>	<p>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称:</p> <p>輸出管理内部規程の条項:</p> <p>B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、実行されない場合等を、以下に記入すること。</p> <p>取組状況:</p>
<p>3-2(2) 輸出管理部門で事故の把握ができていますか。(輸出管理部門の業務として定めていますか)</p>	<p>有・無</p>	<p>輸出管理内部規程の名称:</p> <p>輸出管理内部規程の条項:</p> <p>■過去1年間に事故はないが、組織体制は整備されている場合には、「有」を選択し、事故の実績が無い旨、記入してください。</p>	<p>取組状況:</p> <p>有・無</p> <p>■過去1年間に事故はないが、組織体制としては改善措置がとられるような体制整備している場合には、「有」を選択し、事故の実績が無い旨、記入してください。</p>	
<p>3-2(3) 事故について改善措置を実施しているか。</p>	<p>有・無</p>	<p>輸出管理内部規程の名称:</p> <p>輸出管理内部規程の条項:</p> <p>■(ア)、(イ)、(ウ)を選択する場合は、輸出管理部門の監査が行われている必要がありますのでご注意ください。</p>	<p>取組状況:</p> <p>有・無</p>	<p>■具体的な取組状況を記入してください。(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施している部門 ○○部門と○○部門、□年□月に監査を実施。</li> <li>・実施していない部門 ○○部門、□年□月に監査する予定。</li> <li>・実施していない理由 △△のため一部の監査が未実施。</li> <li>・輸出管理部門の監査 □年□月に○○部門とのクロス監査を実施。</li> </ul>
<p>4-1(1) 輸出等の業務の適正な実施についての監査を定期的(注)に行うものとなっているか。(注)原則として毎年1回以上行うこととし、毎年行っていない場合には、「B欄実際の取組」に具体的に取組状況を記入すること。</p>		<p>①輸出管理内部規程上で定めている</p> <p>②輸出管理内部規程以外の規程で定めている</p> <p>③定めていない</p> <p>④他者の輸出管理内部規程が適用され、監査が行われる</p>	<p>(ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等を扱うすべての部門(製造部門、営業部門、技術部門、出荷部門、管理部門など)について実施している</p> <p>(イ)リスト規制対象貨物等に係る該非判定、取引審査、出荷管理を行う部門についてはすべて実施している</p> <p>(ウ)包括許可対象貨物等に係る該非判定、取引審査、出荷管理を行う部門についてはすべて実施している</p> <p>(エ)上記(ア)～(ウ)以外で、一部の部門だけ実施している</p> <p>(オ)当該年度は、まだ監査を実施していない</p>	<p>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称:</p> <p>輸出管理内部規程の条項:</p> <p>B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、実行されない場合等を、以下に記入すること。</p> <p>取組状況:</p>
<p>■輸出者等概要-自己管理チェックリスト1頁目、「9. 監査の実施状況(直近の事業年度)」に対応した、監査を実施した月日を必ず備考欄の取組状況に記載するようにしてください。</p> <p>■監査実施日が3日以上ある場合はその下のセル(自由記載欄)に記入してください。</p> <p>■輸出者等概要-自己管理チェックリスト1頁目、「9. 監査の実施状況(直近の事業年度)」で一部の部門しか実施していない等で「0回」と記入した場合には、具体的な取組状況を記入してください。</p>				

4-1(2)	<p>輸出等の業務の適正な実施についての監査の体制を整備しているか。</p> <p>①監査対象部署は明確か。 ②監査対象項目は明確か。 ③監査スケジュール等は明確か。 ④監査報告を最高責任者(代表取締役等)に報告しているか。 ⑤輸出管理部門は監査結果を把握しているか。 ⑥改善指導及び改善報告を行っているか。</p>	有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無	<p>※①～⑥の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</p> <p>輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	<p>※①～⑥の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。</p> <p>取組状況：</p> <p>有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無</p>		
<b>教育(指導及び研修を含む。)の体制</b>			(複数回答可)			
5-1(1)	<p>役職員に輸出管理関係の指導及び研修を実施するものとなっているか。</p>		<p>①輸出管理内部規程上定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で定めている ③定めていない ④他者の輸出管理内部規程が適用され、指導及び研修が行われる</p>	<p>(ア)役員に対し定期的に実施している (イ)輸出管理に關係する部門の職員に対して定期的に実施している (ウ)職員が輸出管理に關係する部門に配属されたときに実施している (エ)定期的ではないが実施している (オ)当該年度は、まだ実施していない</p> <p>( 年 月実施予定)</p>	<p>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	
			<p>■当該年度は、「直近の事業年度」になります。</p>			
5-1(2)	<p>指導及び研修の実施手続</p> <p>①定期的・継続的スケジュールになっているか。 ②指導及び研修の担当部門並びに指導及び研修の担当者は明確か。 ③輸出管理部門が指導及び研修の内容等をチェックしているか。 ④階層別にコースを定めて実施しているか。</p>	有・無 有・無 有・無 有・無	<p>※①～④の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p>	<p>※①～④の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。</p> <p>取組状況：</p> <p>有・無 有・無 有・無 有・無</p>		
<b>資料管理</b>						
6-1	<p>輸出関連書類等(輸出等の業務に関する文書、図面若しくは電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。))に事実を正確に確認し記載するものとなっているか。</p>		<p>①輸出管理内部規程上定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で定めている ③審査票などの重要書類については定めている ④定めていない</p>	<p>(ア)すべての担当部門で必ず行っている (イ)実行していない部門が一部あったが改善し、現在は必ず行っている (ウ)実施していない部門が一部ある (エ)まだ実施していない</p>	<p>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p> <p>B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、実施していない部門を、以下に記入すること。 取組状況：</p>	
6-2(1)	<p>輸出関連書類等が貨物の輸出又は技術の提供後7年以上(注)保存されるよう定められているか。 (注)ただし、輸出貿易管理令(昭和24年政令第378号)別表第1、外国為替令(昭和55年政令第260号)別表それぞれの5の項から16の項までの中欄に掲げる貨物又は技術については、貨物の輸出時又は技術の提供時から5年以上。以下この項目の「A欄 輸出管理内部規程上の取扱い」及び「B欄実際の取組」において同じ。</p>		<p>①輸出管理内部規程上7年以上保存されるよう定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で7年以上保存されるよう定めている ③定めていない ④他者の輸出管理内部規程を適用して7年以上保存されるよう定めている</p>	<p>(ア)すべての輸出関係書類等を7年以上保存している(又は7年以上保存する体制を整えている) (イ)実施していない部門が一部あったが改善し、現在はすべて7年以上保存している(又は7年以上保存する体制を整えている) (ウ)保存していない書類が一部ある (エ)まだ実施していない</p>	<p>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：</p> <p>B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、保存していない書類は具体的に何かを、以下に記入すること。 取組状況：</p>	

■教育の回数には、自社又は親会社若しくは関係会社(グループ会社)以外が実施する研修、セミナーや説明会等は含めることはできません。

6-2(2)	輸出管理関係資料の保管責任部門は明確か。	有・無	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無	取組状況：	
<b>子会社及び関連会社の指導</b>						
7-1	子会社及び関連会社(海外子会社等を含む。)に対し、安全保障貿易管理に関する適切な指導を行っているか。	有・無	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	有・無	取組状況：	
7-2(1)	子会社(海外子会社を含む。7-2)において「子会社」という。)が輸出者等の特定重要貨物等の輸出等の業務に関わる場合、当該子会社に対する指導等(注)を行う体制及び手続を定めているか。  (注)「指導等」とは、遵守基準省令第1条第二号又の指導等をいう。以下同じ。		①輸出管理内部規程上で明確に定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている ③一部明確でない部分があるが輸出管理内部規程で定めている ④定めていない ⑤他者の輸出管理内部規程が適用され、明確に定められている	(複数回答可) 指導等を行う体制及び手続について (ア)責任者を選任している (イ)業務分担及び責任範囲は定まっている (ウ)手続の内容は具体的に定まっている (エ)その他( )	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：  子会社に対して指導等を行う体制及び手続を定めていない場合には、これらを定める予定時期を以下に記入すること。	
7-2(2)	子会社が輸出者等の特定重要貨物等の輸出等の業務に関わる子会社に対する指導等  ①輸出等の業務を適正に実施させるための指導を定期的に行っているか。また、輸出等の業務に不備がある場合に改善指導を行っているか。 ②必要な知識等を習得させるための研修を定期的に行っているか。 ③輸出等の業務を行う子会社の体制、規程類及び業務内容の確認を定期的に行っているか。(注)  (注)子会社自身の実施した監査結果の検査等による定期的な確認を含む。	有・無  有・無  有・無	※①～③の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：	※①～③の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。  取組状況  有・無  有・無  有・無		
<b>報告及び再発防止</b>						
8-1(1)	関係法令違反又は関係法令違反したおそれが判明した場合、その再発防止のための措置を講じるもの(関係法令の違反者に対して必要に応じ厳正な処分が行うものを含む。)となっているか。		①輸出管理内部規程の中で定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で定めている ③定めていない		A欄で①又は②と記入した場合： (ア)当該規定を従業員に周知している (イ)当該規定はあるが従業員に周知していない  A欄で③と記入した場合： (ウ)契約等に当該規定がある (エ)当該規定はない	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：
8-1(2)	関係法令違反又は関係法令違反したおそれが判明した場合、速やかに経済産業大臣に報告するものとなっているか。		①輸出管理内部規程の中で報告体制を規定している ②輸出管理内部規程以外の規程で報告体制を規定している ③報告体制に関する規定は無い		A欄で①又は②と記入した場合： (ア)体制が稼働できる状態になっている (イ)必ずしも稼働できる体制になっていない  A欄で③と記入した場合： (ウ)経済産業大臣に報告する (エ)必ずしも経済産業大臣に報告するとは限らない	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項：

■複数回答可能ですので、(ア)～(エ)全てを選択することも可能です。

■CP・細則等で責任者を選定している場合は(ア)を選択できます。  
 ■(ア)に加え、業務分担や責任範囲を明確に規定している場合は(イ)を選択できます。  
 ■7-2(2)に関する手続き等をCP、細則等で具体的に規定している場合は(ウ)を選択できます。

特定取引(特定類型に掲げる居住者(自然人に限る。))に対して技術を提供する		特定類型の該当性の確認については、役務通達別紙1-3に沿った確認を行っていただければ通常果たすべき注意義務を果たしているものと考えられます。	
9-1	取引の相手方が、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」(平成4年12月21日付4貿易第492号)1(3)サ①から③までに掲げる居住者に該当するかどうかを確認する手続を定め、当該手続に従って確認を行っているか。	①輸出管理内部規程上で明確に定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている ③一部明確でない部分があるが、輸出管理内部規程上で定めている ④定めていない ⑤他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている	(ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている (ウ)一部実施していなかったが改善し、現在は必ず行っている (エ)一部実施していない (オ)まだ実施していない
包括許可			
10-1	輸出管理部門で包括許可証を管理し、許可対象外の輸出等を行わない体制になっているか。	(記入不要)	(イ)包括許可証の管理と適用可否の審査は内部の他の部門で行っている (ウ)包括許可証の管理は外部に委託している (エ)包括許可証の管理担当は決めていない
■包括許可証を取得していない輸出者は、10-1以降の回答は不要です。		<p>■CP・細則等に具体的な手続きを規定している場合には①を選択してください。</p> <p>■CPではなく就業規則等の内部規程において手続きを規定している場合には②を選択してください。②を選択した場合、組織内で定める規定等の名称を備考欄に記入してください。</p> <p>■③を選択した場合、備考欄に社内の状況やどのような確認を行っているか具体的に記入してください。</p>	
10-2	包括許可証を用いた輸出等の件数を実績一覧表や電子データ等で管理・把握しているか。	■平成23年4月1日から包括許可条件として、輸出令別表第3に掲げる地域以外の国を仕向地として包括許可を用いた輸出等を行う場合には、需要者が「軍や軍関係機関等」であるか否かを確認する手続を定める必要がありますので、「備考」欄に、組織内で定めた手続の名称及び該当条項を記入してください。 なお、細則等で当該手続を規定している場合には、該当する条文の抜粋をこのCLに添付してご提出ください。 ※既にCP内容変更届を細則等も含めて提出済の場合には、CL提出時に細則等を重ねて提出する必要はありません。	(ア)輸出管理部門で包括許可証を用いた輸出等の件数を実績一覧表や電子データ等で管理・把握している (イ)各部門ごとに包括許可証を用いた輸出等の件数を実績一覧表や電子データ等で管理・把握している (ウ)包括許可証を用いた輸出等の件数は、外部委託先で管理・把握している (エ)包括許可証の用いた輸出等の件数は管理・把握していない
10-3	包括許可の範囲の輸出等を行う場合、その輸出貨物等が核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途等に用いられる場合、用いられるおそれがある場合、その疑いがある場合又はそのいずれにも該当しない場合であって軍若しくは軍関係機関若しくはこれらに類する機関により用いられる場合の対応を定めているか。	(記入不要)	(複数回答可) (ア)取引を停止し、輸出を行わない (イ)案件毎に許可の失効又は届出の要否を判断した上で、個別に輸出許可を申請又は経済産業省に届け出る (ウ)何も決めていない
10-4	包括許可の範囲の輸出等を行う場合、その輸出等が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときの対応を定めているか。	■特別一般包括許可を用いて返送に係る輸出等を行わない輸出者は、10-5(1)及び10-5(2)の回答は不要です。 ※CP・細則等に返送に係る輸出等の手続が規定されている必要があります。	(複数回答可) (ア)取引を停止し、輸出を行わない (イ)個別に輸出許可を申請する (ウ)何も決めていない
10-5(1)	包括許可取扱要領II 4(1)②に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領II 4(2)②に規定する返送に係る技術の提供を行うに当たり、返送のための輸出又は技術の提供であること(用途)、輸入元又は提供元と同一の者に返送すること  (需要者又は利用者)及び返送に係る輸出又は技術の提供の条件に適合していることの確認を行う規定を定め、実行しているか。	①輸出管理内部規程上で明確に定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている ③一部明確でない部分があるが、輸出管理内部規程上で定めている ④定めていない ⑤他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている	<p><b>各部門の取組</b></p> <p>(ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている (ウ)実施していない部門が一部あったが改善し、現在は必ず行っている (エ)実施していない部門が一部ある (オ)まだ実施していない</p> <p>輸出管理内部規程の名称を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項： B欄で「(ウ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(エ)」を選択した場合には、実施していない部門を、以下に記入すること。 取組状況：</p> <p><b>貨物等ごとの取扱い</b></p> <p>(ア)返送に係る輸出又は技術の提供については必ず行っている (イ)一部に実施していない貨物等があったが改善し、現在は必ず行っている (ウ)一部の貨物等については実施していない (エ)まだ実施していない</p> <p>B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、実施していない具体的な貨物等の名称を、以下に記入すること。 取組状況：</p>
<p>○就業規則</p> <p>■輸出管理部門が主体となって確認を行っている場合は(ア)を選択してください。</p> <p>■人事部や各部門において確認を行い、輸出管理部門に報告が行われている場合は(イ)を選択してください。</p> <p>■(ウ)、(エ)については、実施していた部門と実施していなかった部門を備考欄に記載してください。</p> <p>■該当技術提供がない場合は(オ)を選択可能ですが、当省HPの「見なし輸出管理」の内容を十分にご確認ください。</p>		<p>■特別一般包括許可を用いて返送に係る輸出等を行っている場合には、包括許可要領や同要領の別表3、別表4の「許可の条件」、「許可条件の適用」に規定されている手続等をCP等に定めている必要があります。組織内で定めた手続の名称及び該当条項を記入してください。</p> <p>なお、細則等で当該手続を規定している場合には、該当する条文の抜粋をこのCLに添付してご提出ください。 ※既にCP内容変更届を細則等も含めて提出済の場合には、CL提出時に細則等を重ねて提出する必要はありません。</p>	

10-5(2)	輸出関連書類等が包括許可取扱要領Ⅱ4(1)②に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領Ⅱ4(2)②に規定する返送に係る技術の提供後一律7年以上保存されるよう定めているか。	①輸出管理内部規程上7年以上保存されるよう定めている ②輸出管理内部規程以外の規程で7年以上保存されるよう定めている ③定めていない ④他者の輸出管理内部規程を適用して7年以上保存されるよう定めている	(ア)返送に係るすべての輸出関係書類等を7年以上保存している(又は7年以上保存する体制を整えている) (イ)実施していない部門が一部あったが改善し、現在はすべて7年以上保存している(又は7年以上保存する体制を整えている) (ウ)保存していない書類が一部ある (エ)まだ実施していない	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称: 輸出管理内部規程の条項: B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(ウ)」を選択した場合には、保存していない書類は具体的に何かを、以下に記入すること。 取組状況:
---------	--	---	--	---

その他特記事項があれば記入すること。

- 立入検査において「対応依頼」となる指導を受けている場合は、対応状況や改善策などを記入してください。
- 直近の事業年度内に事後審査を受けた場合は、対応状況や改善策などを記入してください。
- 各評価項目の取組状況や備考欄に書ききれない場合は、「特記事項に記載」などと記入し、特記事項の欄に記入してください。
- 特記事項の欄に記入事項が多い場合には、別紙(様式自由)を作成し、添付してください。